

川名弘志氏の経歴・知財人材育成の取り組み徹底調査



概要: 川名弘志（かわな・ひろし）氏は、KDDI株式会社コーポレート統括本部の知的財産戦略担当プロフェッショナルであり、2025年より一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会の副理事長を務める知財分野のプロフェッショナルである ¹。1993年に第二電電（現KDDI）に入社して以降、一貫して知的財産に関わるキャリアを積み、KDDI知的財産室長としてオープンイノベーションにおける知財戦略やスタートアップ支援に尽力してきた人物だ ²。社内外での講演や執筆活動を通じ、従来の企業知財部門の在り方を変革し、「**知財・無形資産**」の戦略的活用や「**知財人材（知財人材）の育成**」の重要性を発信している。特に、スタートアップ企業との共創において発明の権利をスタートアップ側に帰属させる「スタートアップファースト」の知財支援モデルを提唱・実践し、2018年には経済産業大臣表彰となる**知財功労賞**をKDDIにもたらした ³。本レポートでは、川名氏の略歴と主な業績、過去の講演・論文から見る知財戦略および人材育成に対するアプローチ、KDDIや協会で関与してきたプロジェクトとその意義、知財人材育成に関する独自の視点と方法論を詳しく解説する。さらに、2025年5月28日に開催される「LexisNexis PatentSight+ Summit 2025」における川名氏の講演「未来を拓く知財人材とは？— 次世代を育てる戦略と視点」で扱われるであろう主なテーマや提言について、これまでの氏の発信内容や実績に基づき予測する。

川名弘志氏の略歴と主な業績

川名弘志氏は、日本の通信大手KDDIで長年にわたり知的財産戦略の分野を牽引してきた人物である。その経歴は以下の通りである ⁴ ⁵：

- ・**1993年4月:** 第二電電株式会社（現KDDI）入社。
- ・**2000年10月:** 知的財産室に配属され、本格的に知財分野の業務に携わる ⁶。
- ・**2006年2月:** 弁理士登録（特許業務法人資格の取得） ⁶。以後、社内で知財法務・渉外やKDDI総合研究所 知財部門のグループリーダー、知財戦略責任者などを歴任。
- ・**2015年4月:** KDDI知的財産室長に就任。知財部門のトップとして企業の知財戦略全般を統括 ⁶。以降、2022年3月まで同職を務め、知財活動を通じた事業支援に尽力。
- ・**2021年6月～2022年12月:** KDDIが出資するIoTスタートアップである株式会社ソラコム of 社外取締役 に就任（知財面からスタートアップ経営を支援） ⁷。

- ・**2022年4月:** KDDI コーポレート統括本部 シニアエキスパート（知的財産戦略担当）に就任。専門職として知財戦略の高度化や新規事業支援を推進⁸。
- ・**2023年8月:** KDDI出資先の大学発ベンチャー企業（株式会社医用工学研究所）に兼務出向し、知財戦略の支援に従事⁶。
- ・**2024年4月:** KDDI コーポレート統括本部 プロフェッショナル（知的財産戦略担当）に昇格（現職）⁸。
- ・**2025年2月:** 一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 副理事長に就任¹。産官学連携で知財・無形資産経営のガバナンス向上を目指す協会において指導的役割を担う。

主な業績・受賞歴: 川名氏はKDDIにおける知財戦略の革新とオープンイノベーション推進に大きく寄与してきた。その成果は社内外で高く評価されている。

- ・**知財功労賞（経済産業大臣表彰）受賞（2018年）:** KDDIの知財活動が「オープンイノベーション推進企業」として評価され、スタートアップの知財支援に尽力したことが表彰された³。これは川名氏が中心となって構築した**スタートアップ支援型の知財戦略**が国家レベルで認められたものである。
- ・**IP BASE AWARD グランプリ（第5回スタートアップ支援者部門, 2024年）:** 特許庁が主催するスタートアップ知財支援の表彰において、川名氏はスタートアップ支援者部門の最高賞であるグランプリを受賞した⁹。大企業における「**スタートアップファースト**」の知財支援モデルを確立し、他企業にも影響を与えたロールモデルとして評価されたものである。
- ・**知財関連の執筆・発表:** 後述するように、川名氏は専門誌『知財管理』（日本知的財産協会）への寄稿¹⁰や官民の知財会議でのプレゼンテーション¹¹、講演活動など多数行っている。これらを通じて、新たな知財戦略の在り方や知財人材育成の必要性を発信してきた。

過去の講演・論文に見る知財・人材育成のアプローチ

川名氏は自らの経験に基づき、知財戦略や人材育成に関する考え方を様々な場で発信してきた。過去の主な講演・論文とその内容から、氏のアプローチを紐解く。

- ・**専門誌への寄稿（2019年）:** 川名氏は一般社団法人日本知的財産協会が発行する『知財管理』誌において、「企業が推進するビジネスマッチング—KDDIのオープンイノベーションの取り組みと知財活動—」と題した論文を執筆している¹⁰。この中で、大企業とスタートアップの事業マッチングを促進するKDDIのオープンイノベーション施策と、それを支える知財活動について述べ、**共創時代における知財の役割**を考察しているとみられる。大企業の知財部門が自社の特許権利化だけでなく、社外パートナーとの連携にどう関与すべきかという問題意識が伺える。
- ・**知財投資・ガバナンスに関する政府検討会での発表（2021年10月）:** 内閣府知的財産戦略本部の検討会「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」にて、川名氏は企業事例として「KDDIの『知財・無形資産』投資・活用への取り組み」と題するプレゼンテーションを行った¹¹。この発表ではKDDIが**事業戦略に即して知財・無形資産へ投資し活用する取り組み**を紹介している¹²。通信インフラからコンテンツ、スタートアップ投資に至るまで幅広い領域で知財・無形資産を戦略的に獲得・活用し、高収益ビジネスモデルを構築していること、さらに杉光教授（大阪工大）が策定した知財評価指標を用いて自社事業を評価・開示したことなどが報告された¹²。この発表内容から、**知財と無形資産を経営戦略と結び付けて開示・対話する先進企業**としてKDDIをリードした川名氏の姿勢が読み取れる。
- ・**スタートアップ支援に関する講演・インタビュー（2017年〜）:** 川名氏は2017年頃から、大企業によるスタートアップ支援における知財の在り方について社外の講演やインタビューで積極的に情報発信している。特に特許庁主催の「グローバル知財戦略フォーラム」などで、KDDIの知財部門が掲げた「**支援で得られた発明の権利はすべてスタートアップに渡す**」という方針が紹介され、大きな注目を集めた¹³。川名氏自身も「発明を実施するのはスタートアップなので、実施する側が権利を持つ方がよい」と述べており¹⁴、従来の大企業中心の知財マインドセットを転換するメッセージを発信し

た。この革新的な提案に対し、スタートアップ側から感謝や共感の声が多く寄せられ、KDDIはスタートアップから「一緒に組みたい会社」と評価されるようになったという¹⁵¹⁶。事実、川名氏の取り組み以降、KDDIはイノベーション・リーダーズ・サミット(ILS)の「スタートアップが選ぶイノベティブ大企業ランキング」で2018年から7年連続で第1位に選出されており¹⁷、知財面でのスタートアップフレンドリーな姿勢が企業イメージ向上にも直結している。

・**知財人材育成に関するトークセッション（2023年）**： 川名氏は近年、「知財実務オンライン」やe-patent主催のウェビナーなどで「**これからの知財人材のスキルと育成**」をテーマに議論を行っている¹⁸。第192回知財実務オンライン配信（2023年5月）のゲストとして登壇した際には、**知財部門の役割を従来の権利取得・リスク管理中心から経営戦略に貢献する戦略型ヘシフトさせる必要性**を訴えている¹⁹。具体的には「新規事業支援」「オープンイノベーション対応」「技術領域の多様化への対応」「社内外とのコミュニケーション能力」といった、これからの知財人材に求められるスキルについて言及し²⁰、そうしたスキルを涵養するための育成プログラムの重要性を語ったとされる（例えば経営層・マネージャー層・実務者層それぞれに応じたカリキュラム設計など²¹）。このように、川名氏は**知財人材のスキルアップと組織改革**をテーマとした発信も積極的に行っており、従来型の専門分化した知財部門を超えてビジネスに貢献できる人材像を提示している。

・**知財・無形資産ガバナンスに関する出版記念イベント（2024年）**：2024年には『知財・無形資産ガバナンス入門』の出版に合わせたトークイベントにも、川名氏は知財ガバナンス研究会メンバーや他企業の知財担当者とともに登壇している²²。この場では、日本企業が知財・無形資産を経営資源としてフル活用し持続的成長を遂げるための課題や、知財情報の開示・対話、ガバナンス体制の在り方などについて議論が行われた模様である（川名氏自身、前述のようにKDDIで知財情報の開示やガバナンス推進を実践しており、その知見を共有したと考えられる）。知財ガバナンス協会 副理事長という立場も踏まえ、**企業価値向上に資する知財・無形資産の管理と人材育成**という俯瞰的視点で意見を述べたものと思われる。

以上の講演・論文活動から、川名氏のアプローチには一貫したテーマが見えてくる。それは「**知財を閉ざされた社内業務から解き放ち、オープンな共創や経営戦略の中心に据える**」という方向性であり、そのために**人材の意識改革とスキル向上**が不可欠だというメッセージである。川名氏は自らの経験に裏打ちされた具体的事例（スタートアップ支援や知財情報開示など）を示しながら、知財の専門家が経営の前線で価値を発揮するためのビジョンを示している。

関与してきたKDDIおよび協会でのプロジェクトとその意義

川名氏が手掛けてきた具体的なプロジェクトを振り返ると、その一つひとつが日本企業の知財戦略やオープンイノベーションの在り方に革新をもたらす意義を持っている。

・**オープンイノベーション・プラットフォーム支援（KDDI∞Labo, Open Innovation Fund）**： KDDIでは2011年に事業共創プラットフォーム「KDDI ∞ Labo（ムゲンラボ）」、2012年にコーポレートベンチャーキャピタルによる「KDDI Open Innovation Fund」を立ち上げ、スタートアップとの協業を推進してきた。川名氏は知財室長として2017年頃からこれらのオープンイノベーション施策に深く関わり、スタートアップ支援部署からの相談に応じて**知財面の制度設計**を行った²³。特筆すべき成果は、前述の「**発明の権利はスタートアップに譲渡する**」という支援方針の確立であり²⁴、これは従来多くの大企業が自社に取り込んでいた知的財産権の在り方を逆転する画期的なモデルだった。この方針によりKDDIはスタートアップから熱烈に支持され、結果として有望企業との共創機会を増大させた²⁵。このプロジェクトは**大企業とスタートアップのWin-Winの関係構築**という点で大きな意義を持ち、他社にもモデルケースとして影響を与えている。実際、特許庁は大企業とスタートアップの連携を円滑にするための「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書」を公開しているが、川名氏はその内容について「合理的でKDDIの感覚に合っている」と評価し、他社にも活用を促してい

る 26 27。これはKDDIの実践が官民の施策にも合致していることを示しており、同氏の取り組みが日本全体のオープンイノベーション推進策に資するものであったことを裏付けている。

・**ソラコムとの協業とスピノフ支援：** 川名氏のオープンイノベーション支援の具体例として、IoTスタートアップの株式会社ソラコムとの協業が挙げられる。KDDIは2017年にソラコムへ出資し子会社化、通信キャリアの資産とスタートアップの技術力を組み合わせてIoT市場の開拓を進めた 28。川名氏は知財担当役員（社外取締役）として参画し、知財戦略や契約面でソラコムを支援した。その結果、ソラコムは大きく成長し2022年末にKDDI子会社から持分法適用会社へ移行、さらに2024年3月には新規上場（IPO）を果たすに至った 28。KDDIはIPO時に株式の一部を売却したものの、その後もパートナーとして協業関係は続いている 28。このケースは**大企業によるスタートアップ育成と知財支援の成功例**といえ、川名氏は投資から知財支援、事業成長、エグジットに至る一連のプロセスに関与した。この経験は社内外で共有され、他の新興企業支援にも応用されている。現在KDDIグループが出資するスタートアップは約150社にも上るが、川名氏のチームではそのうち約26社に対し契約ベースで知財支援を提供している 29。特許出願やクリアランス調査、契約書チェック、警告対応など相談内容は多岐にわたり、同氏自身「長年の知財業務経験があるので、権利化から訴訟、契約まですべて対応できる」と述べている 30。この包括的な支援によりスタートアップの技術を保護・活用すると同時に、支援に関わる若手の社内知財人材のスキル向上にもつながっている 30。こうした取り組みはKDDIの新規事業創出を下支えし、結果的に同社のデジタルコンテンツ売上を10年で10倍に拡大させるといった成果にも寄与した 31 32（※BtoC領域の新規事業の多くがオープンイノベーションによるものであり、その成長を知財面から支えたことを示すエピソード）。

・**知財・無形資産の情報開示とガバナンス強化（知財ガバナンス）：** 川名氏は自社の知財・無形資産を「見える化」し、投資家や社外ステークホルダーとの対話に活かす取り組みも主導している。前述の2021年の政府検討会プレゼンでも、自社事業を知財評価指標に当てはめた結果を開示したことに触れていた 12 が、これはKDDIが知財・無形資産に関する情報開示を積極的に行ってきた証左である。例えばKDDIの統合報告書やサステナビリティ報告等では、特許保有件数や知財投資額だけでなく、研究開発から生まれる無形資産（ノウハウ、データ、ブランド等）の活用戦略についても触れられている。川名氏は「企業価値の重要な部分を知財・無形資産が占めるようになってきている」と指摘し、各社の強みとなる知財・無形資産を特定して将来の事業モデルに活かすことの必要性を訴えている 33。また単に事業部からの依頼を待つのではなく、**知財部門自ら経営・事業戦略に積極的に入り込むべき**と提言しており 34、そうしなければ「企業の知財部は縮小され、外部の特許事務所やAIに仕事を置き換えられてしまう」との危機感も示している 33。川名氏がリードした知財ガバナンスの強化策は、知財部門を**攻めの戦略部門**へと変革する土台を築いたといえる。

・**知財・無形資産ガバナンス協会での活動（2024年～現在）：** 川名氏が副理事長に就任した一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会（略称: IPIAG協会）は、日本企業や大学が知財・無形資産を活用してイノベーションを創出し持続的成長を実現することを目指して2023年末～2024年初頭に設立された団体である 35。同協会は「知財で日本を元気に」というビジョンを掲げ、企業経営層・知財部門長、投資家・金融機関、専門家が一堂に会して知財・無形資産経営の在り方を議論・推進している 36 35。川名氏は副理事長として、知財情報の開示ガイドライン策定や企業間のベストプラクティス共有、人材育成プログラムの企画などに関与しているとみられる。例えば内閣府の知財ガバナンスガイドライン策定や実践状況調査にも協会メンバーとして関わり、企業の知財・無形資産経営の実態把握と改善提言に携わっている 37。このプロジェクトの意義は、日本全体で**知財・無形資産を重視する経営風土を醸成し、企業競争力とイノベーション創出力を高める**ことにある。川名氏個人にとっても、自社KDDIでの取り組みを産業界全体に波及させる役割を担う場となっており、その知見と情熱をもって日本企業全般の底上げに貢献している。

知財人材育成に対する川名氏の独自の視点と方法論

川名氏は「知財人材（知財人財）」の育成に関して、実務家として独自の視点と方法論を持っている。それは自身の経験から生まれた具体的な施策や哲学として表れている。

- ・「スタートアップファースト」の視点： 川名氏の提唱するスタートアップ支援策は、単に相手企業に権利を譲るだけでなく、**大企業側の人材が学び成長する機会**にもなっている。川名氏は「スタートアップ支援には色々なスキルが求められる。社内案件なら分かっていることでも、外部企業では一から理解し対応しなければならず、それが知財担当者自身の成長につながる」と述べている³⁰。実際、川名氏のチームでは若手メンバーにもスタートアップ支援に参加してもらい、特許出願、調査、契約、訴訟対応まで幅広く経験させてスキルの幅を広げるよう努めている³⁰。このように、**社外の多様な案件に触れさせるOJT**によって知財人材を鍛える手法は、川名氏が実践するユニークな育成策であり、「スタートアップ支援は知財部員の修行の場」と位置付けているとも言える。
- ・「専門型」から「コンサル型」への組織変革： 川名氏は企業知財部門の人材像について、「**専門特化型**」ではなく「**総合コンサル型**」へ転換すべきだと主張している³⁸。従来、企業の知財部員は契約担当、特許権利化担当、調査担当…と職務が縦割りになりがちだった。しかし川名氏は、自身も含めメンバーが一通りの業務を経験することで「他の人がどこで苦労しているか理解でき、適切なサポートができるようになる。全部自分でやれるようになれば自信がつき、社外に出ても通用する人材になる」と説いている³⁸。実際にKDDI知財部では、メンバーが幅広い業務に関与できる体制をとり、社内に閉じこもるのではなく事業部や経営層と直接議論し提案できる風土づくりを進めてきた。川名氏の言う「コンサル型知財人材」とは、**知財の専門知識に加え、事業理解や市場洞察力、コミュニケーション力を備え、経営に伴走できる人材**を指している²⁰¹⁹。この考え方は、川名氏が自らのキャリアを通じて実践してきたスタイルそのものであり、同氏は自ら後進に対しても幅広い視野と俯瞰力を養うよう指導している。
- ・**知財＋無形資産＋経営戦略の融合**： 川名氏の発想の特徴として、特許などの狭義の知的財産権に留まらず、**ノウハウ、データ、ブランド、パートナーシップ**といった広義の無形資産まで視野に入れている点が挙げられる³⁹³³。現代の企業価値は有形資産より無形資産に大きく依存している中で、知財部門もこうした無形資産の把握・活用に関与すべきだと川名氏は考える。³³たとえばスタートアップとの協業では、単なる特許出願支援に留まらず、相手企業の持つデータやノウハウの価値を見極め、それを軸にした将来ビジネスモデルの構築に参加することが知財人材に求められる役割だと指摘する³³。この観点は、川名氏が協会活動で推進する「知財・無形資産ガバナンス」とも軌を一にする。つまり**知財人材＝無形資産マネジメント人材**として、経営デザインを描ける存在へと高めていこうという思想である。川名氏は「知財部門が経営や事業戦略に積極的に入り込んでいかないと、生き残れない」との危機感も示しつつ³⁴、知財人材には**攻めの姿勢とビジネスセンス**を持つことを強く求めている。
- ・**発信力と対話の重視**： 川名氏自身、多くの講演・記事執筆を通じて社外へメッセージを発してきたが、これは知財人材にとって「**伝える力**」が重要との信念に基づく。スタートアップ支援の現場でも、相手経営者に知財の価値やリスクをわかりやすく説明し、信頼関係を構築するコミュニケーション力が欠かせない²⁰。また社内においても、研究者や事業部門に知財戦略の必要性を説き協力を得るプレゼンテーション能力が必要となる。川名氏はそうした対話力・発信力も知財人材の重要な資質と位置付けており、自ら社内報や業界メディアで成功事例を共有することで、知財部門の存在感を高める工夫をしている⁴⁰。スタートアップ支援の方針を社内報で紹介した際、社内からも「素晴らしい取り組みだ」と共感が寄せられたという⁴⁰。このエピソードは、**知財担当者が自社内外に向けて積極的に情報発信し、理解者を増やすことの大切さ**を物語っている。川名氏は知財マンは技術と経営の架け橋であるべきとの考えから、対話による橋渡し役を自任していると言える。

以上のように、川名氏の知財人材育成論は**実践知に裏付けられた現場主義**であり、同時に**将来を見据えた戦略志向**でもある。スタートアップ支援を通じて人を育て、組織全体をコンサル型に転換し、無形資産を統合的にマネジメントする——これらは川名氏が自ら推進し成果を上げてきた方法論であり、多くの企業知財担当者にとって示唆に富むものとなっている。

「未来を拓く知財人財とは？」講演の主なテーマ・提言予測

最後に、2025年5月28日に開催される**LexisNexis PatentSight+ Summit 2025**における川名氏の講演「未来を拓く知財人財とは？— 次世代を育てる戦略と視点」で語られるであろう主なテーマや提言について、これまでの氏の発言・実績を踏まえて予測する。川名氏は前述の通り知財戦略と人材育成の両面に精通しており、講演では**次世代の知財プロフェッショナル像**とその育成戦略について具体的な示唆が提供されると考えられる。予想されるポイントは以下の通りである。

- ・① **知財部門の戦略パートナー化**: 川名氏は従来型の「権利取得・リスク管理」に留まる知財部門を変革し、**経営戦略の一翼を担う部門**へと進化させる必要性を一貫して主張している¹⁹。講演でも、「未来を拓く知財人財」として、事業戦略立案に積極的に関与し、新規事業創出や競争力強化に直結する提案ができる人材こそ次世代に求められると強調するだろう。具体的には、「知財担当者が経営陣と議論し、市場動向や技術トレンドを踏まえて知財ポートフォリオを最適化する」といった**戦略型知財人材**の役割を提示し、それを可能にする組織体制やガバナンスの整備を訴えると予想される¹⁹。川名氏自身、「知財部門が経営に入り込まないと企業内で縮小されてしまう」と警鐘を鳴らしており³⁴、この危機感を共有した上で**攻めの知財部門**への転換を呼びかけるはずだ。
- ・② **知財人材に求められる多様なスキルセット**: 川名氏の発言には常に「**知財+αのスキル**」の重要性が登場する。おそらく講演でも、知財専門知識だけでなく**ビジネス知識、技術への洞察、俯瞰力（全体を見渡す力）、共感力、コミュニケーション力、積極性**といったスキル・マインドが必要だと説くだろう⁴¹²⁰。これは川名氏が2023年のインタビュー等で言及した具体的なキーワードにも一致する（例：「知財専門性」「ビジネス知識」「俯瞰力」「共感力」「発信・行動力」等⁴¹）。講演では、実際にKDDIで若手をスタートアップ支援に参加させ多様な経験を積ませた事例などを引き合いに、**人材のマルチスキル化**のメリットを語ると考えられる。加えて、「IPランドスケープ（特許情報分析）を活用できる能力」「契約交渉に強いこと」「英語などグローバルコミュニケーション力」など、次世代知財人材に具体的に望まれるスキル項目にも言及し、それらを育成する研修プログラムの必要性を提言する可能性が高い²⁰²¹。
- ・③ **知財・無形資産ガバナンスと経営価値の創造**: 川名氏が副理事長を務める知財・無形資産ガバナンス協会のビジョンとも合致するように、**無形資産を含めた知財ガバナンス**が講演のキーワードになるだろう。すなわち、「未来を拓く知財人財」とは、特許や商標のみならずノウハウ、データ、アライアンスなど企業が持つ多様な無形資産を把握・評価し、経営に活かせる人材であるとの主張である³⁹³³。川名氏は以前から「知財・無形資産が企業価値の重要部分を占めている現在、知財人材は自社の無形資産の強みを見極め、将来の事業ビジョンを共に描く役割を担うべきだ」と述べている³³。講演でもこの点を強調し、知財人材が財務・経営層と協働して知財情報を開示したり、投資家との対話に対応したりする**ブリッジ人材**として機能する姿を描くと予測される。さらに、日本企業全体で無形資産重視の経営ヘシフトする潮流に触れ、「知財で日本を元気に」との協会理念に沿って、聴講者に対し自社での知財ガバナンス強化を促すメッセージが発せられるだろう。
- ・④ **オープンイノベーション時代の知財戦略とモデルケース**: 川名氏の代名詞ともいえる**スタートアップとの共創モデル**についても、講演で触れられる可能性が高い。タイトルにある「未来を拓く」という言葉からも、閉鎖型ではなく開かれたイノベーション環境を前提としていることが伺える。川名氏は過去の講演で「イノベーションを自前で起こせない企業はサステナブルではない。だから他社（大学やスタートアップ）のイノベーションを取り込んで社会実装するオープンイノベーションが必要だ」と引用しつつ語っている⁴²⁴³。今回の講演でも、大企業とスタートアップのWin-Winを実現す

る知財戦略としてKDDIの事例が紹介され、「未来を拓く人材」とは自社の殻を破り社外のリソースと積極的に連携できる人材である、といったメッセージが伝えられるだろう。⁴⁴ ²⁶ 具体的な提言としては、「自社の契約書や知財慣行を見直し、スタートアップにとって魅力的な協業先になる」「モデル契約書など公的なガイドラインを活用して公正で迅速な連携を図る」ことや、「知財人材自身がオープンイノベーションの最前線に立ち、プロジェクトマネージャー的役割を果たす」ことなどが挙げられると考えられる²⁶ ²⁷。川名氏の経験から生まれた「発明の権利はスタートアップに渡すべき」という大胆な施策も引き合いに出され、聴衆に対し発想転換を促す場面も期待できる¹³。いずれにせよ、**オープンイノベーションを支える知財人材**という観点が大きな柱になることは確実である。

- ・⑤ **次世代知財人材育成の戦略**：講演の副題に「次世代を育てる戦略と視点」とある通り、川名氏は**人材育成の具体策**についても提言するだろう。予想されるのは、KDDIや協会で実践しているような階層別・目的別の育成プログラムの提案である²¹。例えば、「経営層向けには知財の価値を理解する研修を」「マネージャー層向けには戦略策定やIPランドスケープの手法を」「若手実務者には他部門や社外での実務経験機会を提供する」といった具合に、それぞれに必要な知識・経験を積ませる仕組みづくりが論じられると考えられる²¹。加えて、川名氏自身が危機感を示す**AI時代への対応**もテーマになるかもしれない。³³ 単純作業はAIに代替される中で、人間の知財人材は創造的・戦略的な領域に注力すべきこと、AIツールを積極的に活用しつつその結果を評価・判断できる能力が求められることなど、将来を見据えた人材像に言及する可能性もある（実際、川名氏は「AIに仕事を奪われないためにも知財部門は自ら変わらねばならない」と述べている³⁴）。これらのポイントを踏まえ、講演の締めくくりでは「知財人材こそが未来のイノベーションを拓く鍵である」との力強いメッセージで聴衆を鼓舞するのではないだろうか。

以上の予測は、川名氏がこれまで公にしてきた発言や取り組みから導き出されるものである。実際の講演では、これらのテーマに沿って川名氏自身の言葉で語られることで、より具体的かつ説得力のある提言が提示されるだろう。**知財部門を超えて経営に貢献し得る人材の育成**——それこそが川名氏の一貫したミッションであり、「未来を拓く知財人材」を語る上で欠かせない視点である。日本の知財界をリードしてきた川名氏の講演は、知財に携わる多くの人々にとって貴重な示唆と刺激を与えるものとなるに違いない。

参考文献・情報源:

- ・川名弘志氏 講演者紹介（LexisNexis PatentSight+ Summit 2025）⁴⁵ ²
- ・IP BASE（特許庁）川名弘志氏インタビュー：「発明の権利はスタートアップに。KDDIが実践するスタートアップ知財支援のあり方とは」⁴ ²³ ⁴⁶ ⁴⁷ ³⁸ ³³
- ・TOMORUBAイベントレポート：「KDDIはなぜ『スタートアップファースト』を実践できるのか？これからの知財組織に求められるマインドとは」³ ²⁶
- ・内閣府 知的財産戦略本部 資料「KDDIの『知財・無形資産』投資・活用への取り組み」¹¹
- ・イノベーションリーダーズサミット（ILS）「イノベーター大企業ランキング」関連記事⁴⁶
- ・知財実務オンライン 第192回「これからの知財人材のスキルと育成」議事要旨²⁰ ¹⁹ ²¹
- ・知財・無形資産ガバナンス協会 公式サイト³⁵
- ・経済産業省 特許庁「スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット」報告書（2023年）⁴¹

1 5 7 8 45 LexisNexis PatentSight+ Summit 2025 | LexisNexis Intellectual Property Solutions

<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit/>

2 3 26 27 31 32 42 43 44 KDDIはなぜ「スタートアップファースト」を実践できるのか？これからの知財組織に求められるマインドとは『オープンイノベーションの知財戦略』 - TOMORUBA (トモルバ) - 事業を活性化するメディア

<https://tomoruba.eiicon.net/articles/3949>

4 6 9 13 14 15 16 17 23 24 25 28 29 30 33 34 38 39 40 46 47 発明の権利はスタートアップに。KDDIが実践するスタートアップ知財支援のあり方とは | IP BASE - 特許庁 スタートアップの知財コミュニティポータルサイト

<https://ipbase.go.jp/specialist/workstyle/page55.php>

10 Vol.69 記事詳細 | 「知財管理」誌 - 一般社団法人 日本知的財産協会

http://www.jipa.or.jp/kaiin/kikansi/chizaikanri/syoroku/69/4_466.html

11 12 KDDIの「知財・無形資産」投資・活用への取り組み

<https://yoroziupsc.com/blog/kddi>

18 19 20 21 知財実務オンライン「これからの知財人材のスキルと育成」

<https://yoroziupsc.com/blog/1032637>

22 (特別編第25回) 「知財・無形資産ガバナンス入門」出版記念 | 知財実務オンライン

<https://note.com/ippractice/n/n833848c563ff>

35 36 知財で日本を元気に：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会

<https://ipiaga.org/>

37 [PDF] 知財・無形資産ガバナンスの実践状況調査報告 (2024年度)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryoushou5.pdf

41 [PDF] スタートアップの事業成長に貢献する 知財人材のスキル・マインド ...

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230424001/20230424001-2.pdf>